

## 平成26年度予算概要

予算の総額

481億4317万1千円

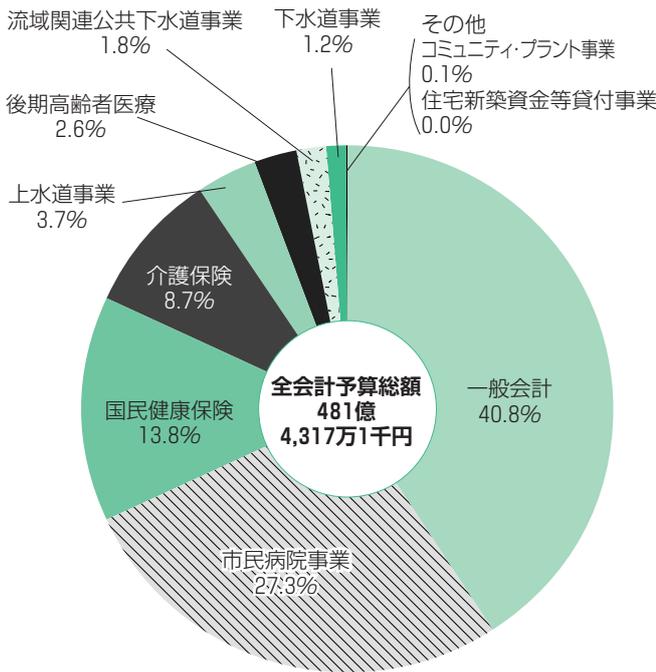
(前年度比7.8%、34億7705万2千円の増額)

平成26年度の予算編成に当たっては、市民の安心・安全の確保など喫緊の課題に的確に対応し、「選択と集中」を基本に予算を配分しました。

市民の皆様の目線に立つてこれまで実施してきた施策を継続し、セーフティネットを確保していきます。

特別措置である臨時財政対策債を除いた市債残高は、平成25年度末見込みに比べ減少させるなど、財政健全化に向けた取り組みも進めましたが、本市財政は、依然として厳しい状況にあります。

### 会計別予算額構成



全会計予算総額  
481億  
4,317万1千円

会計名	当初予算額(千円)	前年度比(%)
一般会計	19,650,000	103.0
市民病院事業会計	13,121,609	127.6
国民健康保険特別会計	6,642,571	102.7
介護保険特別会計	4,174,591	100.9
上水道事業会計	1,795,271	97.0
後期高齢者医療特別会計	1,258,089	107.0
流域関連公共下水道事業特別会計	872,088	91.9
下水道事業会計	551,335	88.8
コミュニティ・プラント事業特別会計	69,724	80.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,893	87.1
計	48,143,171	107.8

### 一般会計

196億5000万円

(前年度比3.0%、5億7000万円の増額)

### ●一般会計の歳入

市税は、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、景気が緩やかな回復基調にあると推測されることから、約8000万円(1.0%)の増となっております。

地方交付税は、前年度決算見込みと地方財政計画などから前年度と同額となっております。

国庫支出金は、新共同調理場の建設工事や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特別給付金の実施などにより約2億7700万円(8.0%)の増となっております。

市債は、本庁舎耐震改修工事や新共同調理場建設工事に起債を充てたことにより、7億3100万円(46.4%)の増となっております。

その他として、財政調整基金繰入金金が6億7000万円(100.0%)の減となっており、財政調整基金を繰り入れることなく予算を編成しています。

※市債残高については、平成26年度末見込みで約165億4500万円となり、ピーク時(平成11年度末約219億4300万円)の75.4%まで減少しており、臨時財政対策債を除いた残高は、年々減少しています。

### ●一般会計の歳出

人件費は、約200万円(0.1%)の増で前年度とほぼ同額となっております。

扶助費は、保育所運営費や自立支援給付費の増額などにより、約7800万円(1.8%)の増となっております。

公債費は、市債の元金及び利子の償還金の減額により、約1億7500万円(8.7%)の減となっております。

投資的経費は、本庁舎耐震改修工事や新共同調理場建設工事などにより、約6億9000万円(58.4%)の増となっております。

それ以外の主なものとして、市民病院事業会計への補助、介護保険特別会計への繰出の減額などにより、他会計への繰出金等が約1億1500万円(3.4%)の減となっております。

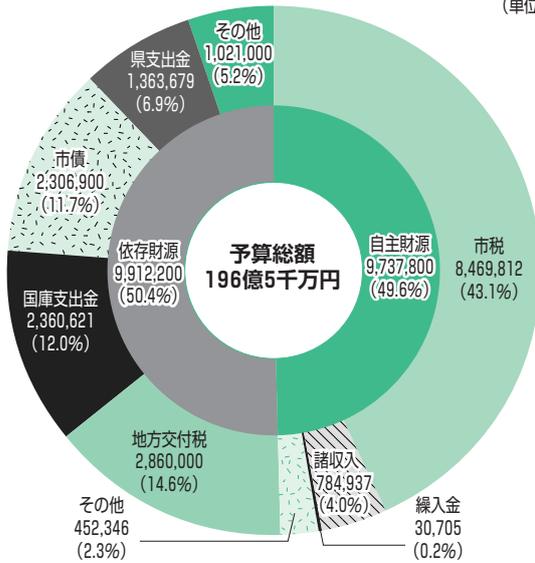
また、主な事業として、

巡回バス車両購入.....4000万円

平成13年から運行している巡回バスについて、津島市巡回バス検討委員会より、車両の使用年数や走行

## 一般会計歳入内訳

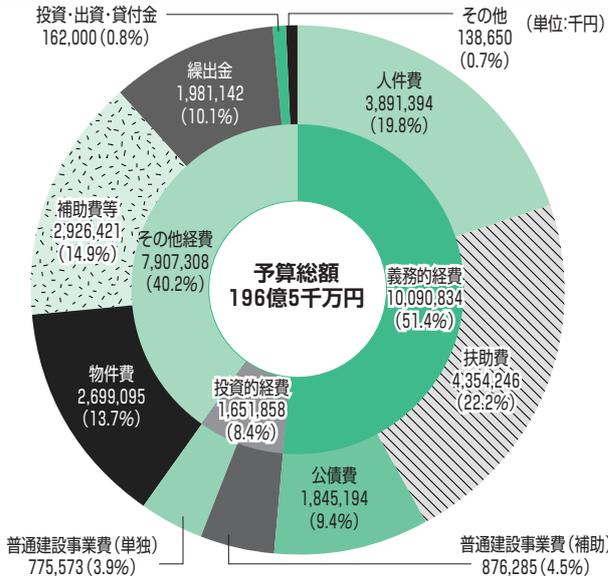
(単位:千円)



※市民1人当たりの税負担額  
13万2977円(平成26年3月1日現在の人口  
6万5004人より算出)

## 一般会計歳出内訳

(単位:千円)



※市民1人当たりの歳出  
30万2289円(平成26年3月1日現在の人口  
6万5004人より算出)

距離を勘案し、早急にバス車両の更新を行うことの提  
言を受け、新車両を購入します。  
**南文化センター改修工事**  
.....4443万1千円  
福祉の向上・人権啓発の拠点となる地域に開かれ  
たコミュニティセンターとして更なる拡充を図るため、  
南文化センターの改修工事を行います。  
**エアコン設置工事基本調査**  
.....1404万1千円  
市内小中学校へのエアコン設置に向け、設置台数、  
概算工事費、ランニングコストや施工方法などの基本  
調査を行います。

**臨時福祉給付金給付事業**  
.....1億4214万8千円  
**子育て世帯臨時特例給付金給付事業**  
.....8915万9千円  
**子育て支援減税手当支給事業**  
.....1億430万2千円  
消費税引き上げに際し、影響が大きい低所得者に  
対しての負担軽減策として臨時福祉給付金を、子育  
て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る観点か  
ら子育て世帯臨時特例給付金を、子育て世帯の負担  
を軽減し、支援するために子育て支援減税手当をそ  
れぞれ支給します。

## 主な事業一覧

### 《平成26年度予算に新たに盛り込まれた事業》

巡回バス車両購入	4,000万円
南文化センター改修工事	4,443万1千円
エアコン設置工事基本調査 (小・中学校)	1,404万1千円
臨時福祉給付金給付事業	1億4,214万8千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	8,915万9千円
子育て支援減税手当支給事業	1億430万2千円

### 特別会計

130億2495万6千円  
(6特別会計の総額で、前年度比1.5%、1億972  
3万9千円の増額)

国民健康保険特別会計では、後期高齢者支援金の  
増などにより、約1億7200万円(2.7%)の増と  
なっています。  
後期高齢者医療特別会計では、療養給付費負担金  
の増などにより約8200万円(7.0%)の増となっ  
ています。

### 企業会計

154億6821万5千円  
(3企業会計の総額で、前年度比21.2%、27億981  
万3千円の増額)

事業経営に当たっては、企業性を発揮するとともに  
サービスの充実に配慮し、公共福祉の増進や、地域づ  
くり積極的に役割を果たしていきます。  
また、経営の健全化と活性化を推進するため、経費  
の節減等、一層の経営努力に取り組み、経営基盤の強  
化を図っていきます。